

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	79,506,646	87,751,986	実質収支比率	6.2	6.9		
市町村名	東松島市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	72,194,424	83,189,987	経常収支比率	83.1	83.9		
					首都	×	歳入歳出差引	7,312,222	4,561,999	(※1)	(88.1)	(89.4)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,667,628	3,836,704	標準財政規模	10,387,730	10,546,392		
						×	実質収支	644,594	725,295	財政力指数	0.40	0.40		
人口	27年国調(人)	39,503	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-80,701	-2,680,869	公債費負担比率	5.2	5.6		
	22年国調(人)	42,903			過疎	×	積立金	971	3,609	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	40,270	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,674,744	5,447,200	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	40,170		1,819	2,116	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,754,474	-8,124,460		実質公債費比率	13.5	15.1
	27.01.01(人)	40,201	第1次	9.1	10.4						将来負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	40,107		5,054	5,470									
	増減率(%)	0.2	第2次	25.4	26.9							資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	0.2		13,012	12,767									
面積(km <sup>2</sup> )	101.36		第3次	65.4	62.7									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	390													
世帯数(世帯)	13,868													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,152,139	15,468,500			
	市区町村長	1	8,910		一般職員	366	1,016,748	2,778	うち公的資金	10,164,687	9,871,627			
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,749,671	18,570,796			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	11	26,983	2,453	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,220		教育公務員	5	16,203	3,241	土地開発基金現在高	1,800,000	1,800,000			
	議会副議長	1	3,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,665,739	3,544,776			
	議会議員	16	3,480		合計	371	1,032,951	2,784	財政調整基金	603,492	603,147			
					ラスバイレス指数				93.1	減債基金	59,597,895	72,730,132		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(11)	石巻地区広域行政事務組合	(19)	鶴岡松島公社			
(2)	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	石巻地方広域水道企業団					
		(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(13)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合					
				(9)	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	(14)	宮城県市町村職員退職手当組合					
				(10)	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合					
						(16)	宮城県市町村自治振興センター					
						(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合					
						(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,449,471	4.3	3,449,471	34.2	普通税	3,444,097	99.8	-	議会費	189,241	0.3	-	189,241	
地方譲与税	173,344	0.2	173,344	1.7	法定普通税	3,444,097	99.8	-	総務費	21,889,718	30.3	2,743,928	3,983,489	
利子割交付金	4,451	0.0	4,451	0.0	市町村民税	1,659,273	48.1	-	民生費	5,050,835	7.0	22,182	2,537,288	
配当割交付金	10,512	0.0	10,512	0.1	個人均等割	65,081	1.9	-	衛生費	1,213,610	1.7	28,364	1,130,569	
株式等譲渡所得割交付金	11,107	0.0	11,107	0.1	所得割	1,383,509	40.1	-	労働費	303,857	0.4	-	15,907	
地方消費税交付金	731,146	0.9	731,146	7.2	法人均等割	79,986	2.3	-	農林水産業費	4,177,733	5.8	2,344,706	1,376,456	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	130,697	3.8	-	商工費	311,628	0.4	51,804	136,197	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,320,812	38.3	-	土木費	30,705,334	42.5	21,242,464	6,286,416	
自動車取得税交付金	41,996	0.1	41,996	0.4	うち純固定資産税	1,314,959	38.1	-	消防費	1,381,856	1.9	432,276	932,665	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,301	2.7	-	教育費	2,222,522	3.1	550,276	1,294,124	
地方特例交付金	17,974	0.0	17,974	0.2	市町村たばこ税	371,711	10.8	-	災害復旧費	3,126,751	4.3	-	2,017,770	
地方交付税	14,397,473	18.1	5,433,361	53.8	鉱産税	-	-	-	公債費	1,621,339	2.2	-	1,503,334	
普通交付税	5,433,361	6.8	5,433,361	53.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	517,089	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	8,447,023	10.6	-	-	目的税	5,374	0.2	-	歳出合計	72,194,424	100.0	27,416,000	21,403,456	
(一般財源計)	18,837,474	23.7	9,873,362	97.8	法定目的税	5,374	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	6,865	0.0	6,865	0.1	入湯税	5,374	0.2	-						
分担金・負担金	52,489	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	233,171	0.3	9,550	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	33,067	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	15,015,995	18.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	172,854	0.2	172,854	1.7	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,011,835	3.8	-	-	合計	3,449,471	100.0	-						
財産収入	173,111	0.2	-	-										
寄附金	88,473	0.1	-	-										
繰入金	35,378,507	44.5	-	-										
繰越金	4,767,263	6.0	-	-										
諸収入	597,042	0.8	36,627	0.4										
地方債	1,138,500	1.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	609,800	0.8	-	-										
歳入合計	79,506,646	100.0	10,099,258	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.8	94.1
現・計	98.6	94.8
市町村民税	98.6	91.8
純固定資産税	98.6	90.7

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,949,948	160,284
下水道	3,168,043	30,927
宅地造成	1,297,673	6,073
上水道	96,736	10,769
工業用水道	-	103
国民健康保険	512,356	136
その他	875,140	335

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,949,948	160,284
実質収支	3,168,043	30,927
再差引収支	1,297,673	6,073
加入世帯数(世帯)	96,736	10,769
被保険者数(人)	512,356	136
被保険者1人当り	875,140	335

区分	平成27年度	平成26年度
合計	72,194,424	21,403,456
義務的経費計	7,064,206	4,975,880
人件費	2,883,630	2,736,070
うち職員給	1,843,580	1,719,483
扶助費	2,559,237	736,476
公債費	1,621,339	1,503,334
元利償還金	1,621,339	1,503,334
うち元金	1,454,861	1,336,856
うち利子	166,478	166,478
一時借入金利子	-	-
その他の経費	34,587,467	8,904,826
物件費	3,461,779	1,925,558
維持補修費	557,979	487,044
補助費等	7,184,883	2,486,852
うち一部事務組合負担金	1,018,783	1,018,783
繰出金	5,853,212	2,461,247
積立金	17,410,822	1,534,533
投資・出資金・貸付金	118,792	9,592
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	30,542,751	7,522,750
うち人件費	128,989	128,989
普通建設事業費	27,416,000	5,504,980
うち補助	26,634,892	4,933,346
うち単独	596,694	387,237
災害復旧事業費	3,126,751	2,017,770
失業対策事業費	-	-
歳出合計	72,194,424	21,403,456

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 宮城県東松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	79,507	72,195	7,312	645	38,344	15,152	
2 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	4,972	3,580	1,392	-	2,300	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	84,479	75,775	8,704	645		15,152	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,972	5,812	160	160	514	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	347	339	8	8	104	-	-	-	
3 介護保険特別会計	2,932	2,853	79	79	426	-	-	-	
4 農業集落排水事業特別会計	152	151	1	1	95	844	682	-	法非適用企業
5 漁業集落排水事業特別会計	7	7	0	0	5	43	43	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	8,273	8,014	259	28	3,068	9,736	7,847	-	法非適用企業
7 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	1,585	1,359	226	226	5,632	-	-	-	法非適用企業
8 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	940	208	732	732	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,234		10,623	8,572		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石巻地区広域行政事務組合	5,735	5,665	70	70	75	679	122	
2 石巻地方広域水道企業団	6,050	5,162	888	7,953	965	10,110	97	
3 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	2	1	1	1	-	-	-	
4 宮城県市町村職員退職手当組合	15,214	14,151	1,064	1,064	50	-	-	
5 宮城県市町村非常勤消防員補償組合	1,079	1,077	2	2	2	-	-	
6 宮城県市町村自治振興センター	173	153	21	4	-	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療広域連合	224	154	71	71	11	-	-	
8 宮城県後期高齢者医療事業会計	247,735	238,729	9,005	9,005	6,657	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,170		10,789	219	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 興興松島公社	5	35	31	9	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						31	9		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

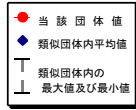
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,126,281	2,007,438	1,621,339	18.7	将来負担額	16,292,701	15,469,500	15,152,139	174.5	PFI事業に係るもの	335,496	307,538	279,580	3.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	690,174	623,978	557,118	6.4	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	730,381	542,892	648,653	7.5	公営企業債等繰入見込額	10,798,161	9,335,960	8,571,453	98.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	111,106	531,814	510,645	5.9	組合等負担等見込額	310,024	269,754	219,358	2.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,954	34,085	32,760	0.4	退職手当負担見込額	2,494,516	2,302,330	2,155,720	24.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	8,722	2,829	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-</	

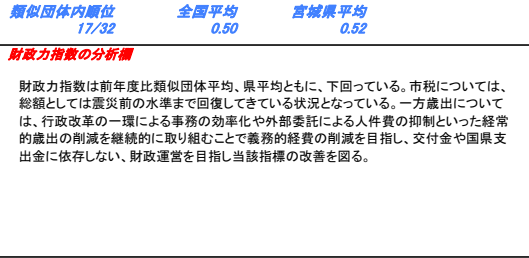
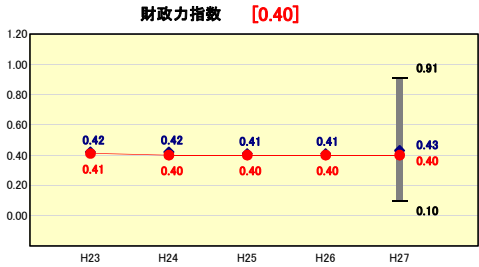
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	79,506,646	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	644,594	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債現在高	15,152,139	千円			

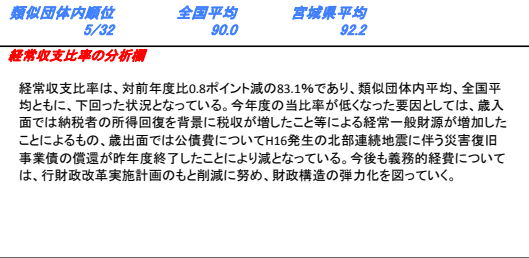
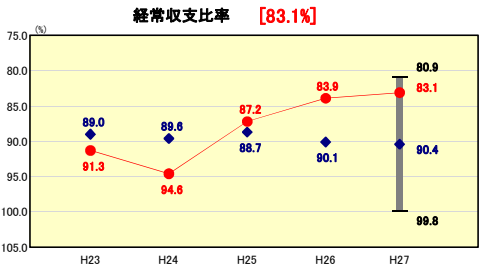


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

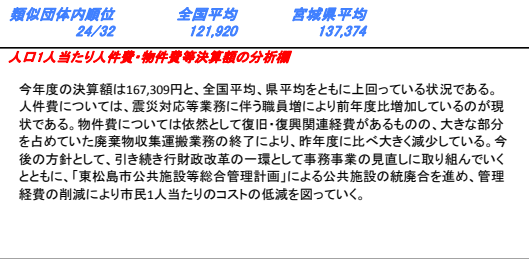
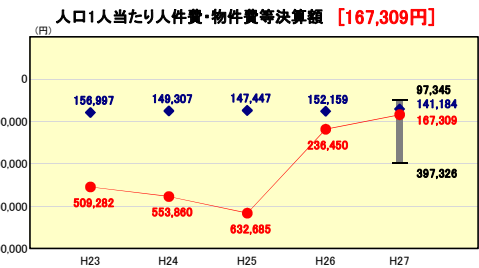
## 財政力



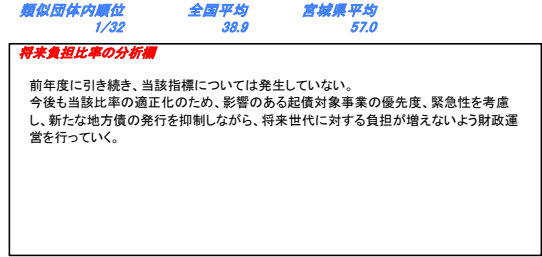
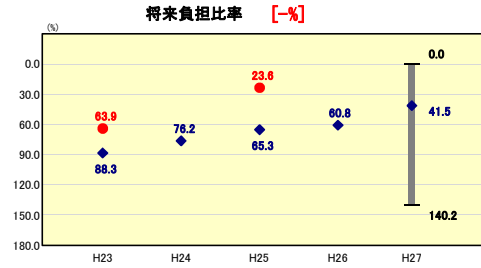
## 財政構造の弾力性



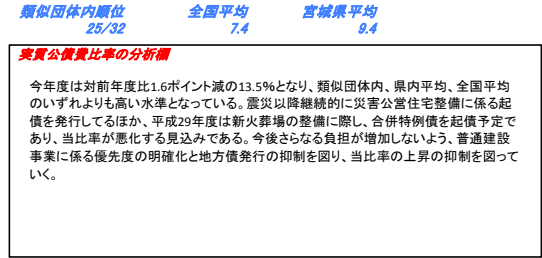
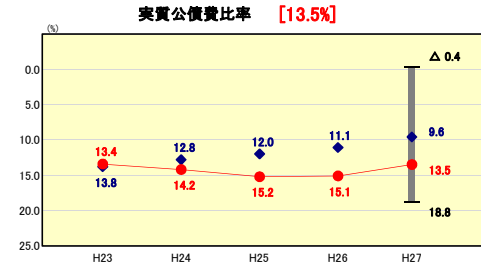
## 人件費・物件費等の状況



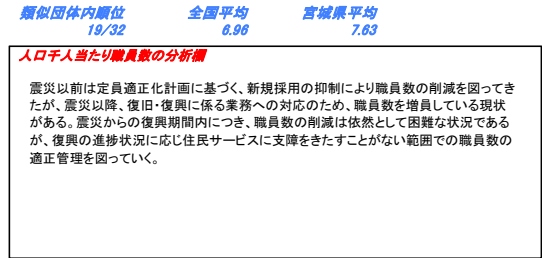
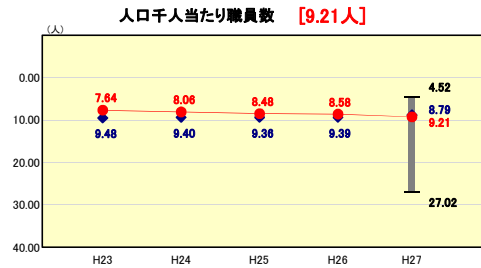
## 将来負担の状況



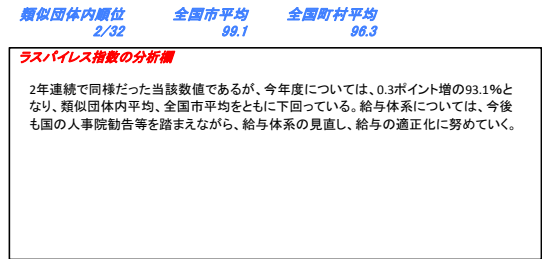
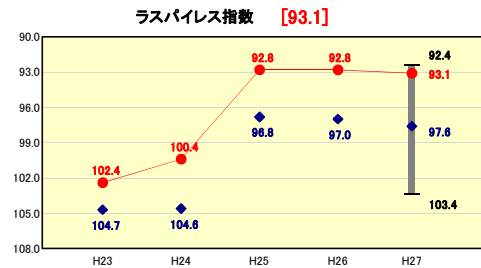
## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



## 給与水準 (国との比較)



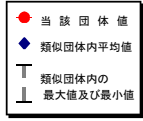
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

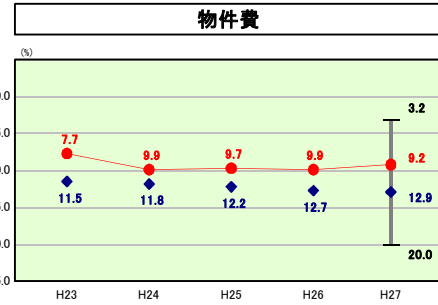
宮城県東松島市

## 経常収支比率の分析

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	13.5	%
歳入総額	79,506,646	千円	将  来  負  担  比  率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市  町  村  類  型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	644,594	千円	(  年  度  毎  )	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債現在高	15,152,139	千円			

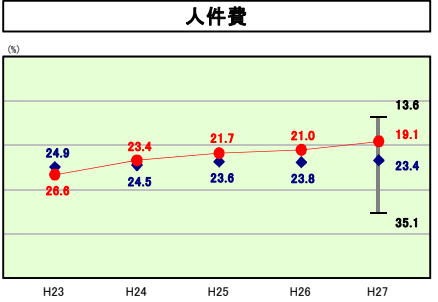


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



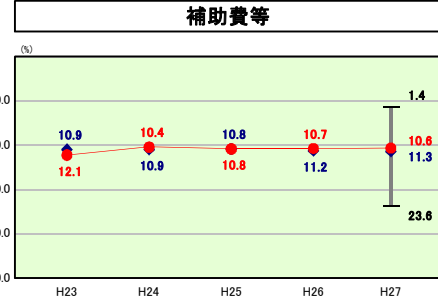
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、今年度9.2%であり、昨年度比0.7ポイント減となっている。類似団体内においても平均を大幅に下回る結果となっている。物件費のうち経常的なものについては、各種業務委託料や指定管理料の増により例年増加傾向にあるが、この部分については人件費からのシフト部分と考えられる。今後も低比率を維持するため、経常収支に係る費用については他費とも合わせ総合的に削減に努めていく。



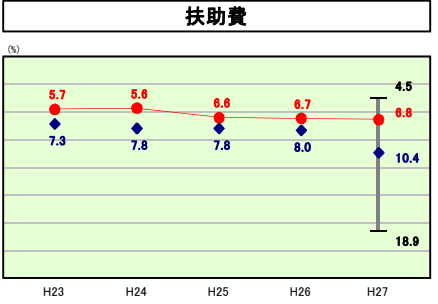
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は19.1%と前年度比1.9ポイント減少しており、類似団体内順位でも上位となっている。主要な要因としては、震災以前より定員適正化計画に基づいた職員数の削減及び行財政改革の一環による各種業務の外部委託や公共施設の指定管理により人件費が抑制されたためである。今後は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況を考慮しつつ、定員の適正管理に努めていく。



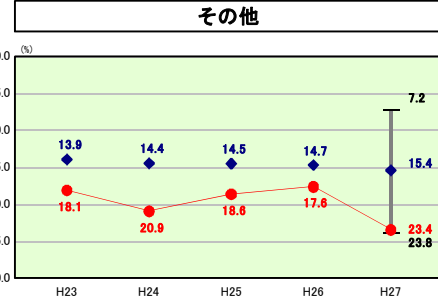
#### 補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、今年度10.6%であり昨年度比0.1ポイントの減となった。震災以降はほぼ同水準を維持しているが、補助費で大きなウエイトを占める広域行政事務組合に対する負担金が増加傾向にあることから、比率悪化が懸念される。引き続き「東松島市行財政改革実施計画」に基づき、必要性、公平性、有効性の観点から補助金の見直しと経費削減に努めていく。



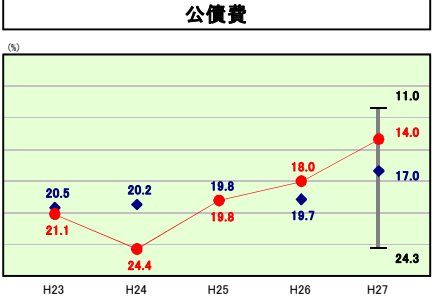
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、今年度6.8%と前年度比0.1ポイント微増している。増要因としては生活保護費の増による一般財源所要額が増加しているためである。生活保護受給者数は毎年増加の一途をたっており、今後当該比率への悪影響が懸念されることである。今後は資格審査等の適正化により、可能な限り経費の抑制に努めていく。



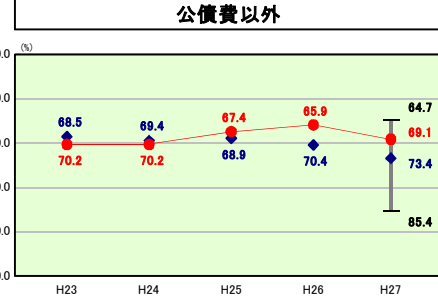
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、今年度23.4%となり、震災以降回復してきた当該比率が急激に悪化している。主な原因として下水道特別会計に対する繰出金の増によるものであるが、今年度は事業費増に係る一時的なものである。一方維持補修費については今年度0.4%増しているが、公共施設の老朽化に伴い年々上昇傾向にある。今後は、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づいた施設の統廃合や遊休財産の売り払いを行い、維持管理経費の削減に努めていく。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度比4.0ポイント減の14.0%となっている。これは前年度にH16発生宮城県北部連続地震に係る災害復旧事業債、減税補てん債の償還が終了したことによるものである。しかし、事業進捗に合わせて起債してきた災害公営住宅整備事業債の元金償還がH29年度より本格化することにより公債費の増が見込まれており、今後は財政規律を維持しながら計画的に事業を実施していくとともに、財政措置のない資金手当的な地方債発行は控えていき、公債費の減を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

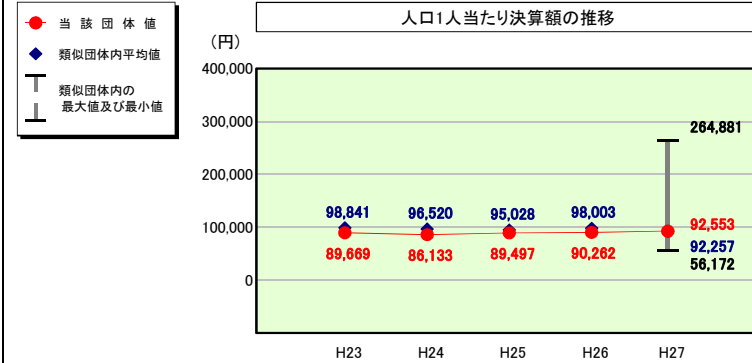
昨年度に引き続き60%台を維持しているが、3.2ポイントの増となっている。今年度は収支増により経常一般財源総額が増加しているが、下水道事業特別会計に対する繰出金の増により、それ以上に一般財源所要額も増加しており、比率が悪化している状況である。今後も震災復興から通常期に移行することによって当該比率の悪化が懸念され、歳入では普通交付税に係る合併算定替の終了により一般財源の減が見込まれており、歳出についても維持補修費、扶助費については一貫して増加傾向である。限られた財源のなかで、歳出の抑制を図りながら健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県東松島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

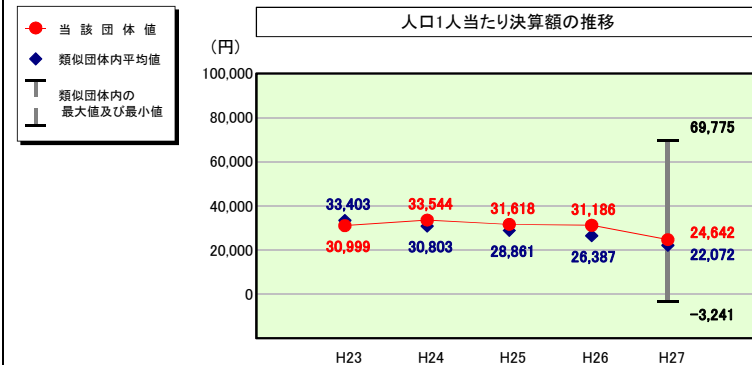
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,883,630	71,607	78,171	▲ 8.4
賃金(物件費)	289,896	7,199	7,086	▲ 1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	609,243	15,129	8,305	82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,279	553	1,019	▲ 45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,935	2,184	3,571	▲ 38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,989	3,203	1,563	104.9
▲退職金	▲ 294,844	▲ 7,322	▲ 7,459	▲ 1.8
合計	3,727,128	92,553	92,257	0.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	8.79	0.42
ラスパイレス指数	93.1	97.6	▲ 4.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

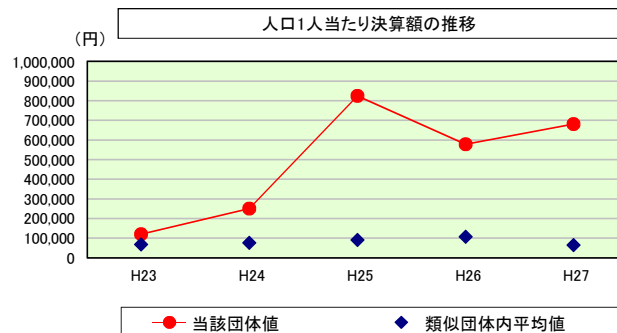


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,621,339	40,262	53,720	▲ 25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	648,653	16,108	17,157	▲ 6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	510,645	12,681	2,855	344.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,760	814	650	25.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 118,005	▲ 2,930	▲ 6,166	▲ 52.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,703,041	▲ 42,291	▲ 46,160	▲ 8.4
合計	992,351	24,642	22,072	11.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,853,632	119,680	150.9	67,201	▲ 14.6	165.5
うち単独分	1,106,412	27,282	25.6	35,210	▲ 7.6	33.2
H24	10,073,808	249,704	108.6	75,709	12.7	95.9
うち単独分	836,545	20,736	▲ 24.0	35,212	0.0	▲ 24.0
H25	33,190,817	825,211	230.5	90,961	20.1	210.4
うち単独分	388,009	9,647	▲ 53.5	37,720	7.1	▲ 60.6
H26	23,241,336	578,129	▲ 29.9	106,614	17.2	▲ 47.1
うち単独分	448,122	11,147	15.5	45,545	20.7	▲ 5.2
H27	27,416,000	680,805	17.8	63,727	▲ 40.2	58.0
うち単独分	596,694	14,817	32.9	34,577	▲ 24.1	57.0
過去5年間平均	19,755,119	490,706	95.6	80,842	▲ 1.0	96.6
うち単独分	675,156	16,726	▲ 0.7	37,653	▲ 0.8	0.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

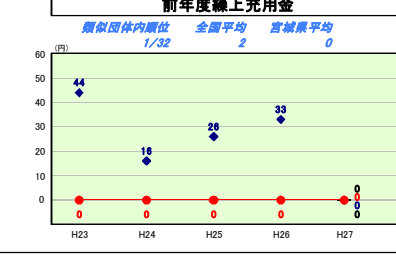
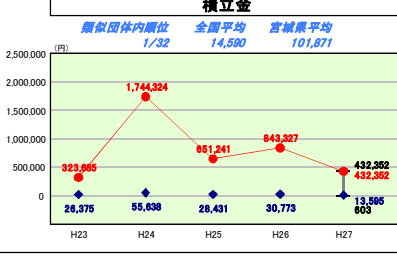
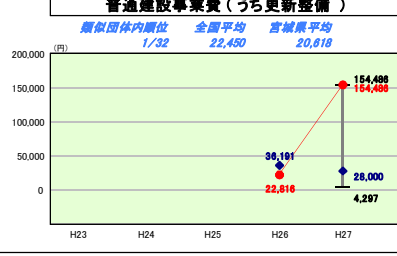
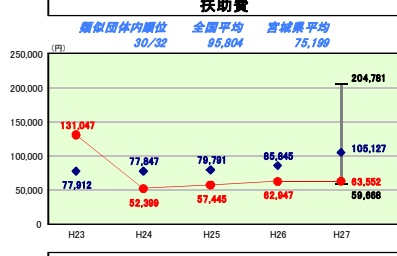
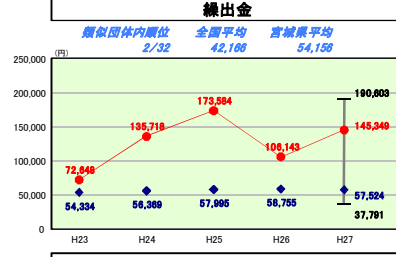
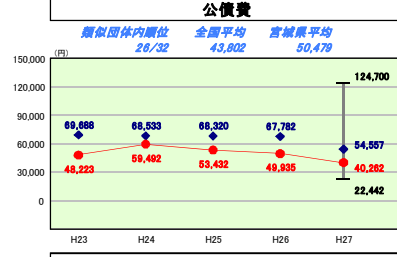
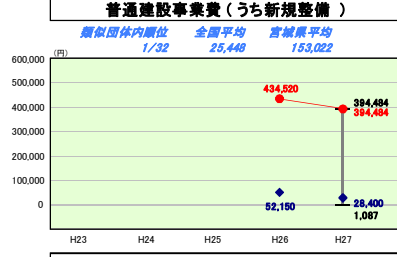
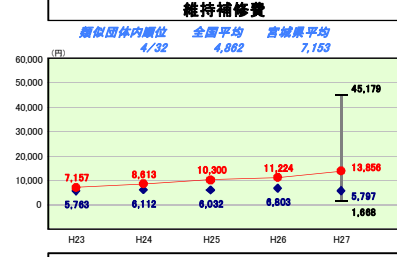
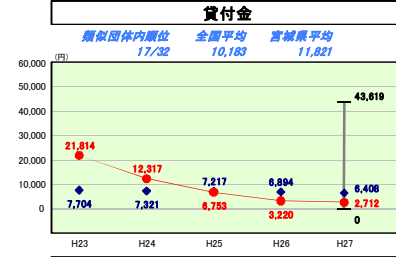
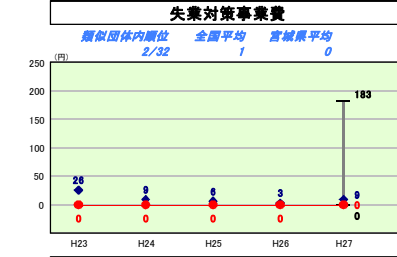
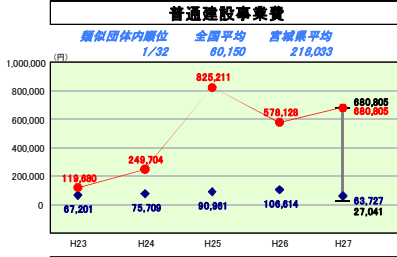
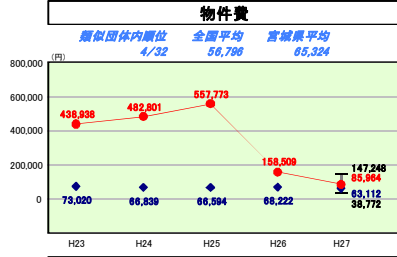
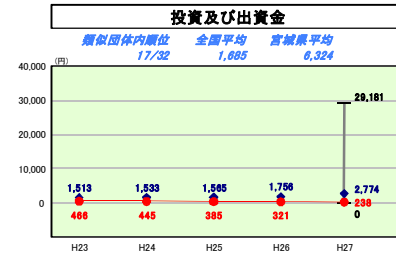
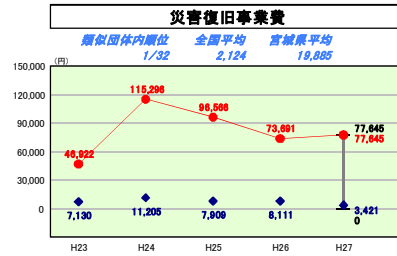
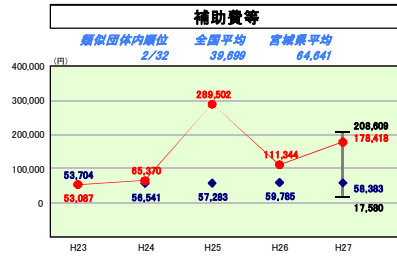
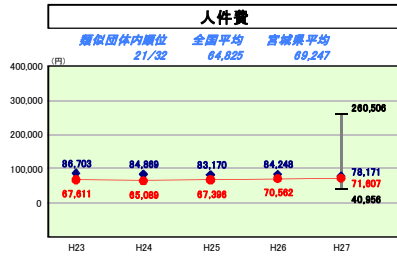
平成27年度

宮城県東松島市

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.5	%
歳入総額	79,506,646	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	644,594	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債残高	15,152,139	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

復興・復興のピークを迎え、普通建設事業費及び災害復旧事業費については、全国や県平均を大きく上回る結果となっている。今後復興創生期間の終わりにあたる平成32年度にかけ上記事業費については縮小傾向になるが、一方経常経費については増が見込まれている。主に物件費、維持補修費、扶助費、公債費である。物件費、維持補修費に関しては、復興に際し、再建した施設の維持管理経費や老朽化した公共施設の維持補修費が今後増大することが見込まれ、H29年度当初予算に際しても当該費目に係る予算が前年比約200百万円の増をしていることから、今後避けられない状況である。扶助費については、震災後一旦減少したが、その後は一貫して上昇している。これは主に生活保護費が要因であり、生活保護受給者の増加に歯止めがかからない状況である。公債費については、震災以降、通常分の起債が抑制されたために減少傾向にあるが、今後災害公営住宅建設事業債の償還が本格化することや新火葬場や市民センターの整備に向けた合併特例債の発行が予定されており、公債費の増加が懸念される。先に述べた増加傾向にあるものについては、物件費を除き、義務的経費であり、震災からの復興につれて減少するものではないため、今後は行財政改革の一環による事務の効率化や外部委託による人件費の抑制、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統合をすすめ、総量的な経費削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

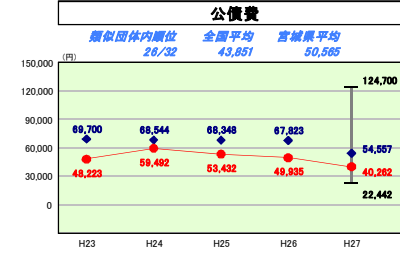
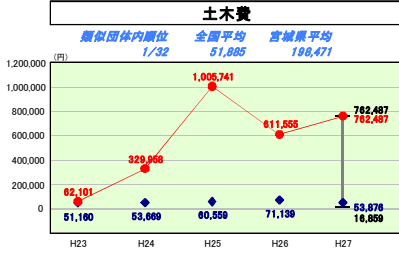
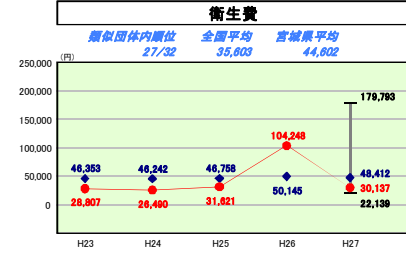
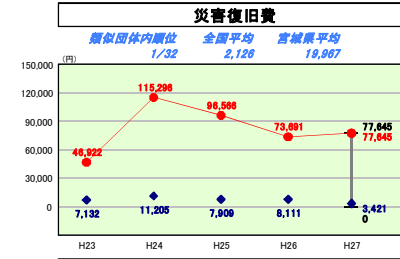
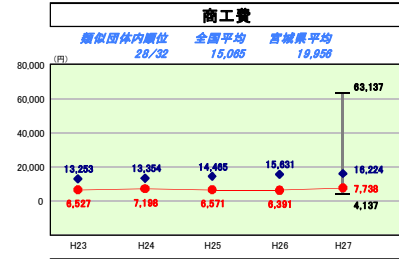
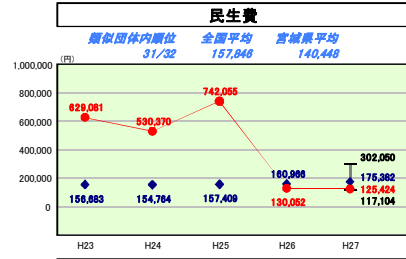
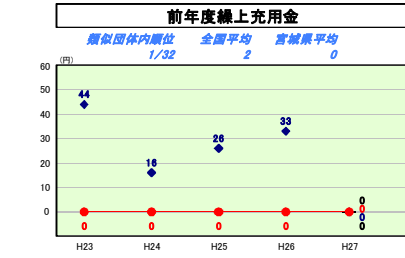
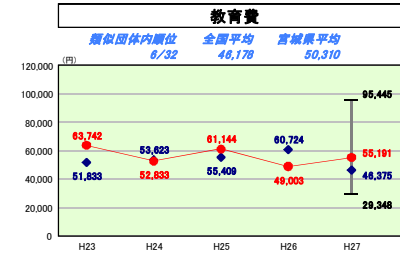
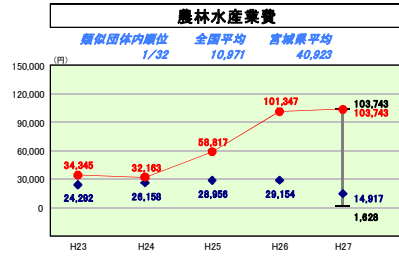
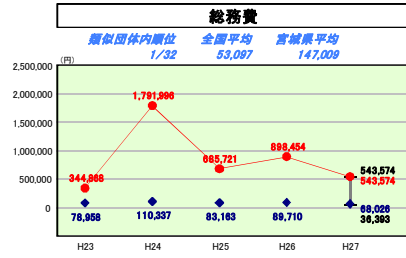
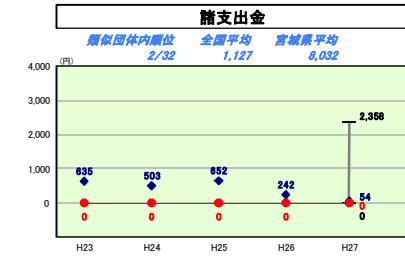
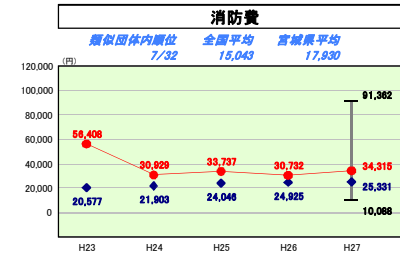
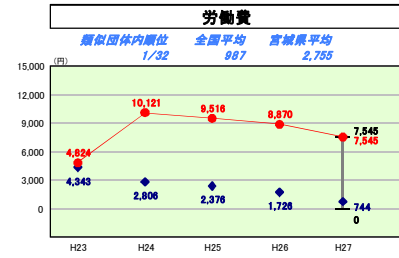
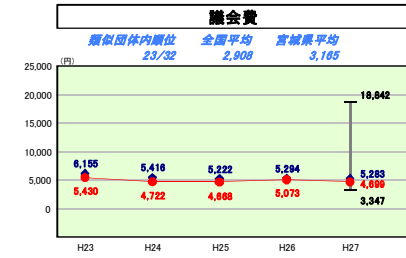
平成27年度

宮城県東松島市

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	速報実収赤字比率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.5	%
歳入総額	79,506,646	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	644,594	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債残高	15,152,139	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 復旧・復興期間につき、全体的に全国、県平均を大きく上回る結果となっている。特にハード事業が中心の農林水産業費、土木費、災害復旧費については顕著である。また、総務費については、復興交付金に係る積立金が計上されるため、大幅に全国、県平均を上回る金額になっている。労働費についても震災以降は、緊急雇用創出事業により震災対応のための臨時職員等を増員しているために経費増となっている。今後は、通常時の予算にシフトしていくにつれ震災時の経費は減少していくと思われるが、引き続き行財政改革実施計画のもと削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。

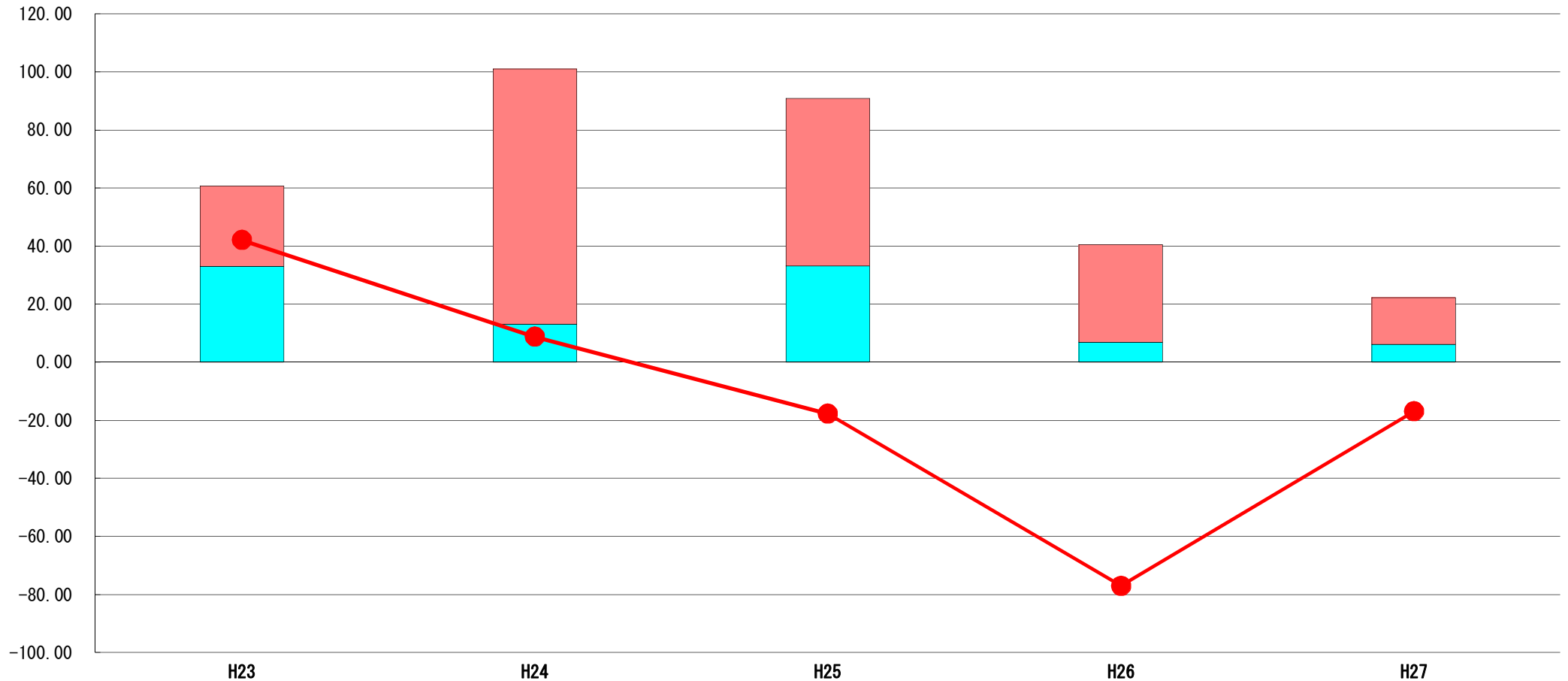


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.74	87.88	57.75	33.61	16.04
 実質収支額		32.98	13.15	33.16	6.88	6.21
 実質単年度収支		42.08	8.77	▲ 17.75	▲ 77.04	▲ 16.89

## 分析欄

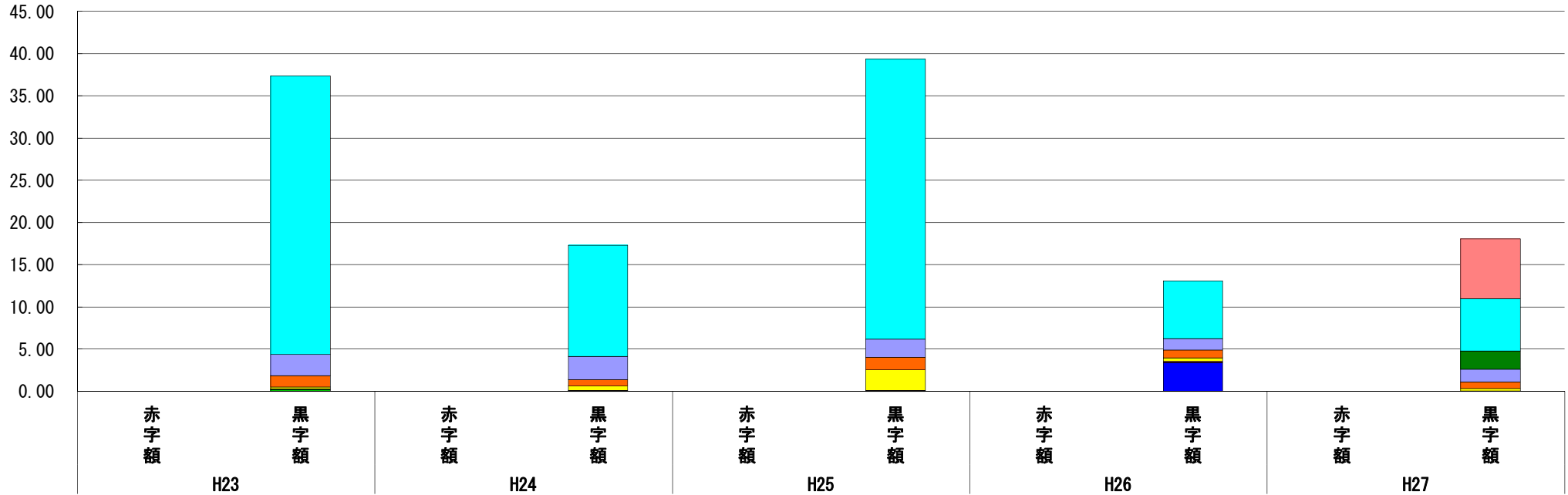
震災復興特別交付税等の積立により増加した財政調整基金残高も徐々に震災以前の規模に戻りつつある。当該基金残高については、標準財政規模の10%が適正值とされており、本市のH27標準財政規模10,387,730千円からすると約1,000,000千円程度が目安となっている。今後も震災復興特別交付税の過年度精算等が予定されており、上記の適正值割れが懸念されるところであるが、事業の精査はもちろんのこと、事業実施に際し、補助金の活用や特定目的基金との使い分けをし、適正な残高を維持できるよう財政運営を図っていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-	7.04
一般会計	32.98	13.14	33.15	6.87	6.20
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-	2.17
国民健康保険特別会計	2.48	2.76	2.21	1.31	1.54
介護保険特別会計	1.39	0.79	1.45	0.93	0.76
下水道事業特別会計	0.23	0.53	2.43	0.45	0.26
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.06	0.09	0.10	0.07
農業集落排水事業特別会計	0.16	0.02	0.03	0.05	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.06	0.01	0.01	3.39	0.00

## 分析欄

昨年度同様に、実質収支が黒字のため、赤字比率は発生していない状況である。各土地区画整理事業特別会計においては、一般会計から繰出している部分があるが、全体としてみれば黒字を維持している状況である。今後は、復興が進むにつれて一般会計については、震災前の水準である5%前後に推移していくものと思われるが、全会計において赤字を発生させないのはもちろんのこと、黒字を維持させるために適切な予算管理のもと財政運営を図る。

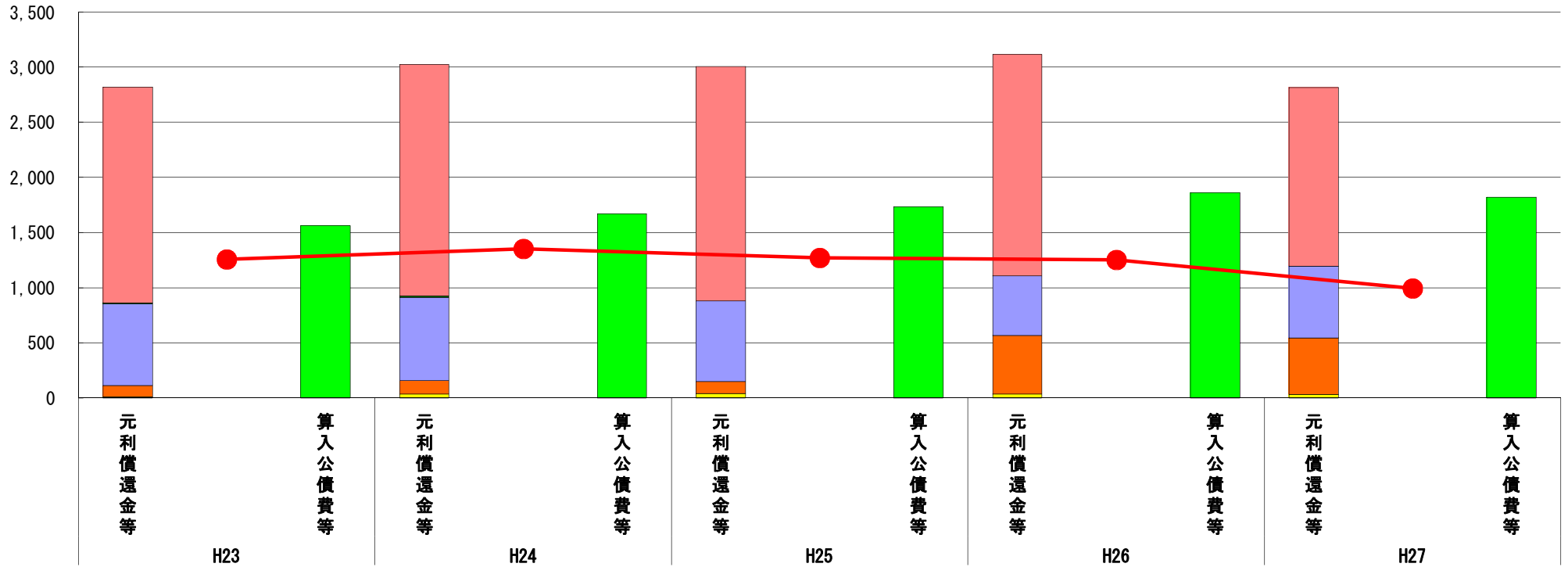
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,956	2,100	2,126	2,007	1,621
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		738	754	730	543	649
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	122	111	532	511
	債務負担行為に基づく支出額		10	38	39	34	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,561	1,669	1,735	1,863	1,821
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,257	1,355	1,271	1,253	993

## 分析欄

元利償還金については、H26年度においてH16発生宮城県北部連続地震に係る災害復旧事業債、減税補てん債の償還が終了したことによる減額が大きく影響している。また起債発行についても震災以降は、全国・緊急防災減災事業債等の交付税措置率の高いものを中心に起債を行っており、算入公債費は増傾向にある。今後は、震災以降、事業の進捗に応じ継続的に発行してきた災害公営住宅建設事業債の償還が本格化することに加え、合併特例債を活用した新火葬場整備事業や市民センターの整備が予定されており、元利償還金は増加の一途をたどる。地方債の発行を伴う普通建設事業については、緊急性を考慮したうえでの取捨選択を行い、新たな地方債の発行を可能な限り抑制することで、財政負担となる公債費の抑制を断続的に進めていく。

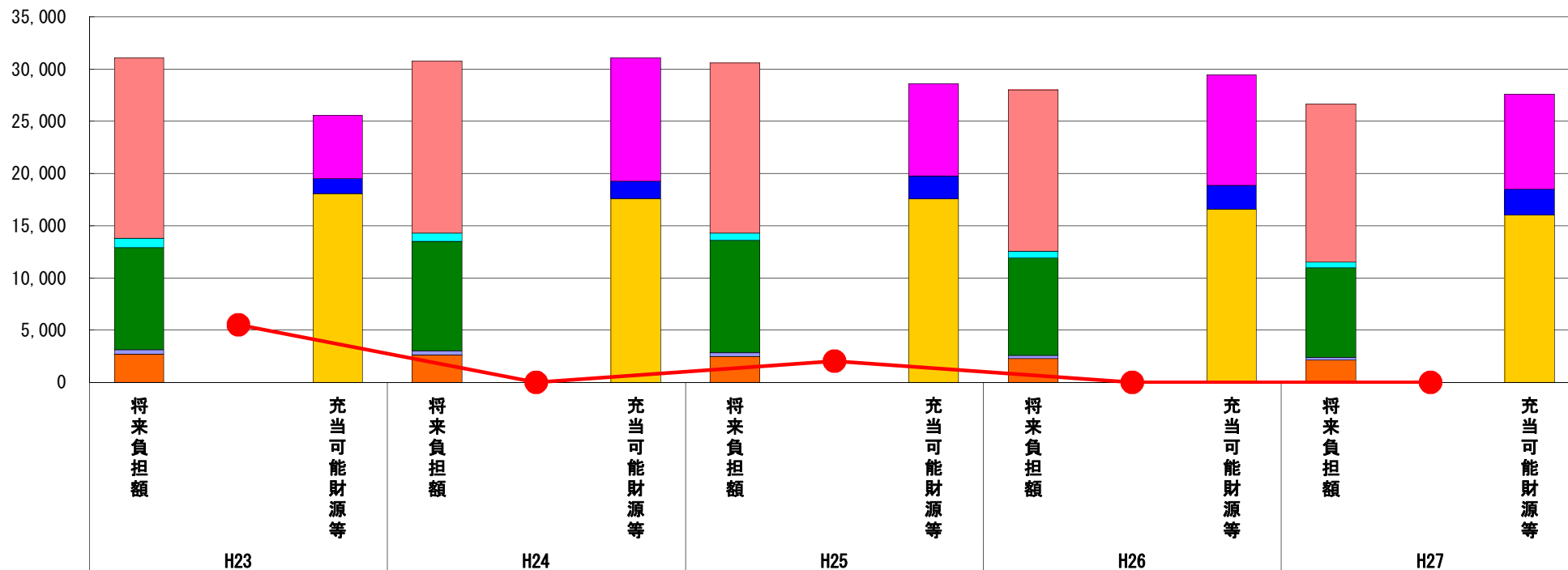
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,309	16,495	16,293	15,470	15,152
	債務負担行為に基づく支出予定額		848	770	690	624	557
	公営企業債等繰入見込額		9,775	10,479	10,798	9,336	8,571
	組合等負担等見込額		472	391	310	270	219
	退職手当負担見込額		2,679	2,648	2,495	2,302	2,156
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	9	3	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,042	11,843	8,824	10,537	9,069
	充当可能特定歳入		1,450	1,685	2,211	2,290	2,493
	基準財政需要額算入見込額		18,063	17,551	17,544	16,581	16,021
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,528	▲ 298	2,015	▲ 1,403	▲ 927

## 分析欄

将来負担額については、新たな地方債の発行をできるだけ抑制し、後世への負担を残さないよう取り組んでいることから、一般会計に係る地方債現在高は減少の傾向にあるが、一方災害公営住宅整備や老朽化した公共施設の改修、耐震化の財源を確保するための地方債の発行も避けられない状況である。

今年度の充当可能基金については、1,468百万円と大幅な減となっており、これは主に小・中学校の災害復旧事業に係る国庫補助金の一時立替及び土地区画整理事業特別会計への繰出によるものである。また年々公共施設の維持補修費が増加している状況であり、この対応として公共施設整備及び大規模改修基金を「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に取り崩し対応していく必要がある。今後は人口減に伴う税収減や普通交付税の合併算定替の終了により、一般財源の確保が厳しい状況になるため、対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行や基金取崩しを抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県東松島市

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	79,506,646	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	644,594	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債現在高	15,152,139	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>宮城県平均: 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>宮城県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率については、平成27年度においては13.5%となっており、平成26年度数値である15.1%と比較すると1.6%の減となっている。これは地方債発行の抑制及び平成15年度宮城県北部連続地震の際に借入を行った災害復旧事業債が償還満了したことによる要因が大きい。

また、将来負担比率については、平成27年度においては発生していないが、これは充当可能基金が増加したことに加え、上記実質公債費比率の推移にも影響が表れているが、地方債現在高が減少したことによる要因が大きい。

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	63.9	-	23.6	-	-
	実質公債費比率	13.4	14.2	15.2	15.1	13.5
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	41.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	9.6

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県東松島市

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	79,506,648	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	644,594	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-3	
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債残高	15,152,139	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県東松島市

人口	40,270	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,170	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	79,506,648	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	72,194,424	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実質収支	644,594	千円	(年度毎)	1	H25 I-
標準財政規模	10,387,730	千円			
地方債残高	15,152,139	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄